

多可赤十字病院 公的医療機関等2025プラン

平成29年11月 策定

I 多可赤十字病院の基本情報

医療機関名	多可赤十字病院
開設主体	日本赤十字社
所在地	兵庫県多可郡多可町中区岸上280

許可病床数	110床 (平成29年7月1日)	
(病床の種別)	一般	87床
	療養	23床
(病床機能別)	高度急性期	床
	急性期	36床
	回復期	51床
	慢性期	23床
	休床等	床

稼働病床数	110床 (平成29年7月1日)	
(病床の種別)	一般	87床
	療養	23床
(病床機能別)	高度急性期	
	急性期	36床
	回復期	51床
	慢性期	23床

診療科目 (標榜診療科)
内科・外科・婦人科・小児科・整形外科・眼科・泌尿器科・リハビリテーション科・放射線科・脳神経外科・皮膚科・精神科

平成28年度 職員数					
	職員数	医師	看護職員	専門職	事務職員
常勤職員数	194	5	75	48	21
常勤換算数	206.1	7.7	80.5	48.3	21

認定・指定等
救急告示病院

II 構想区域の現状と課題

1 構想区域の現状

【人口及び高齢化の推移】

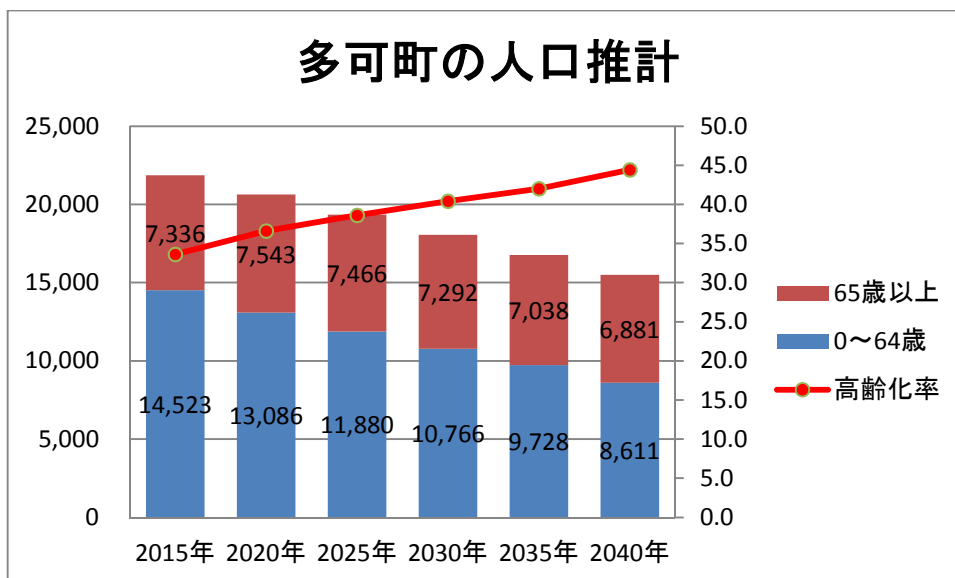
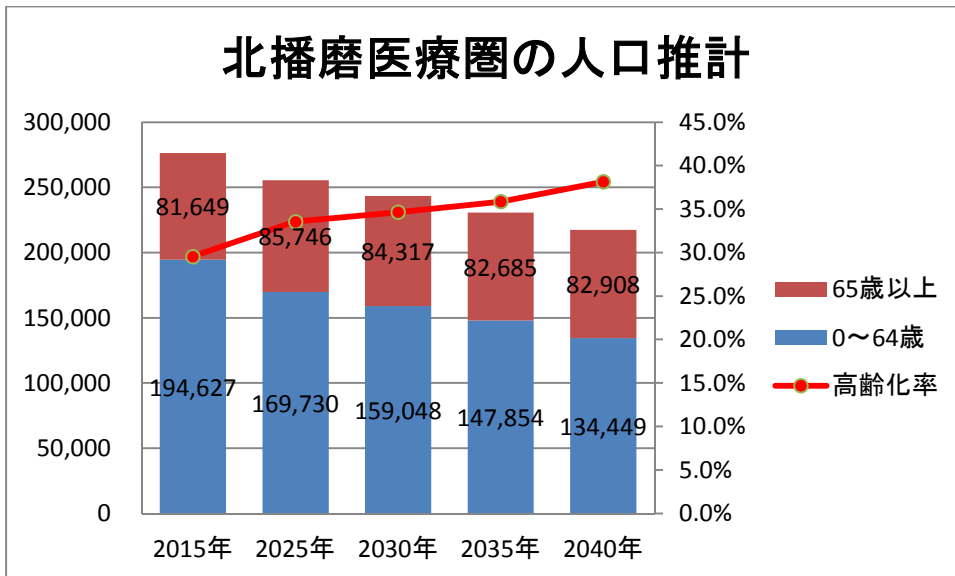
北播磨圏域は、県のほぼ中央に位置しており、地理的には南北に長い一方、居住区域としては東西に広がっているという特徴がある。

医療圏の総人口は、平成 27 年（2015 年）は 27 万 6 千人となり、平成 37 年（2025 年）には 25 万 5 千人、平成 52 年（2040 年）には 21 万 7 千人に減少すると推計されている。

一方、高齢化率は、平成 27 年（2015 年）の 29.6%から平成 37 年（2025 年）には 33.6%、平成 52 年（2040 年）には 38.1%に上昇すると推計されている。

当院が所在する多可町の総人口は圏域よりも減少が激しく、平成 27 年（2015 年）に比し、平成 37 年（2025 年）には 1 万 9 千人、平成 52 年（2040 年）には 1 万 5 千人になると推計されており、高齢化率は平成 27 年（2015 年）の 33.6%から平成 37 年（2025 年）には 38.6%、平成 52 年（2040 年）には 44.4%に上昇すると推計されている。

（資料：兵庫県将来推計人口・人口問題研究所）



【医療供給体制】

2025 年推計によると、自圏域での医療需要は86.5%であり、圏域北部では、隣接する丹波圏域からの患者の流入が若干ある一方、当圏域からは、神戸圏域や東播磨圏域の医療機関に対して消化器系、呼吸器系疾患の患者の流出が見られる。

北播磨圏域には、22 の病院、212 の医科診療所、132 の歯科診療所があるが、2025 年の必要病床数推計と現在の稼働病床との比較では、高度急性期の病床が108 床、回復期病床が442床の不足とされており、急性期病床は637床、慢性期病床は105床過剰とされている。

(資料：兵庫県地域医療構想)

北播磨医療圏医療資源・介護資源の状況

2016年10月現在

	診療所		病 院					介護施設	
	施設数	病床数	施設数	病床数				施設数	入所定員
				一般	精神	療養	結核・感染		
西脇市	29	42	2	519				81	503
三木市	53	19	6	471	445	575		122	734
小野市	32	67	5	863		261		71	420
加西市	23	0	4	388		120	6	79	599
加東市	23	0	3	266	402			64	568
多可郡	9	0	2	147		23		45	460
北播磨計	169	128	22	2,654	847	979	6	462	3,284

日本医師会地域医療情報システムから引用

法令及び国提供推計ツールを用いた将来の病床数推計

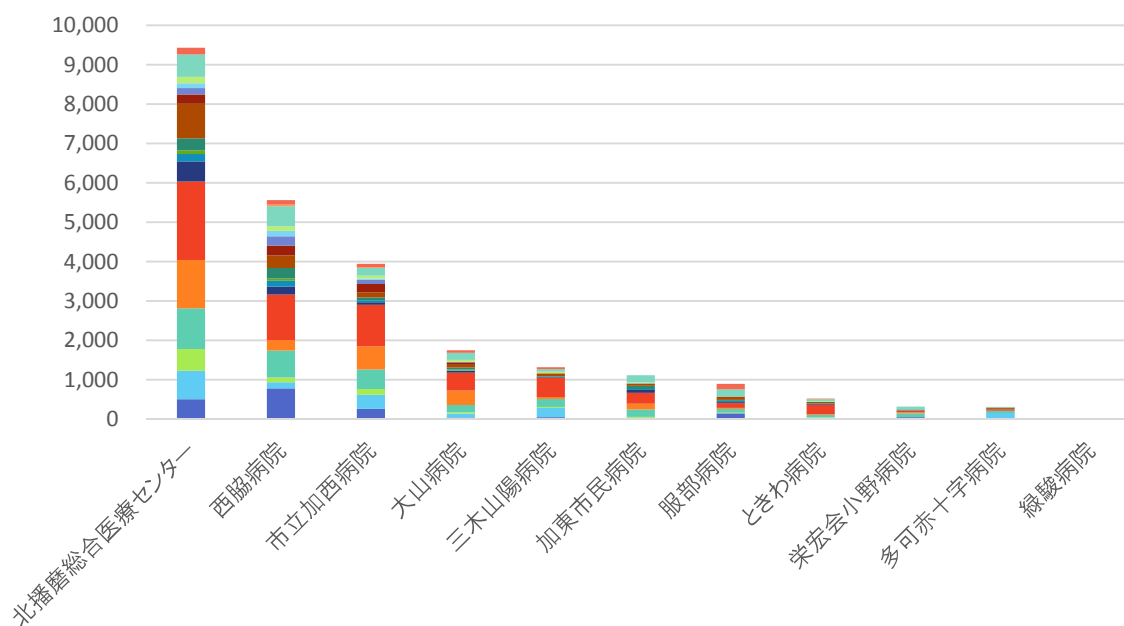
北播磨圏域

	2014年度	2025年			2030年	2035年	2040年
	病床機能報告	医療需要	必要病床数	差引	必要病床数	必要病床数	必要病床数
高度急性期	126	175	234	△ 108	237	232	224
急性期	1,625	771	988	637	1,023	1,010	976
回復期	447	800	889	△ 442	938	931	898
慢性期	1,362	1,157	1,257	105	1,313	1,300	1,256
病床数計	3,560	2,903	3,368	192	3,511	3,473	3,354

は最大値の年

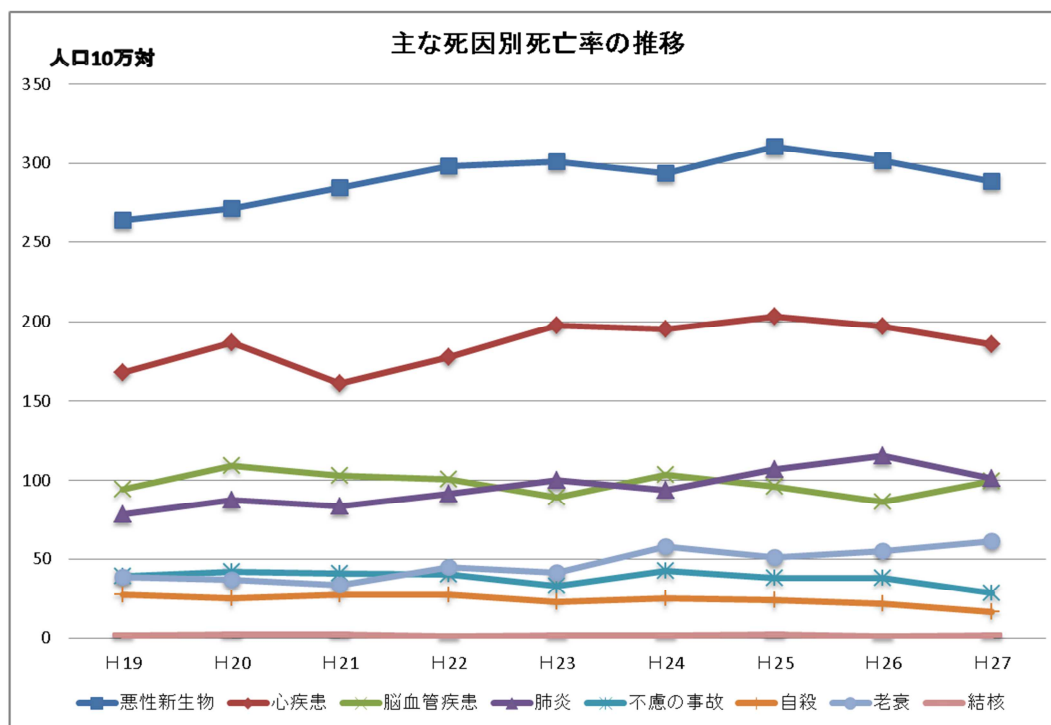
受療動向

兵庫・北播磨（MDC 別退院患者数 2016 年度）



	北播磨総合医療センター	西脇病院	市立加西病院	大山病院	三木山陽病院	加東市民病院	服部病院	ときわ病院	栄宏会小野病院	多可赤十字病院	緑駿病院	届出稼働病床数(2016年)	必要病床数(2025年)
高度急性期	30	20	96									146	234
急性期	410	300	111	149	142	77	93	42	50	54		1,544	988
回復期			53	50		28	36	93	53	33		505	889
慢性期					55		50	53		23	180	1,402	1,257
未報告・休棟													
合計	440	320	260	199	197	105	179	188	103	110	180	3,597	3,368

- | | |
|--|---|
| <ul style="list-style-type: none"> 1 神経系疾患 2 眼科系疾患 3 耳鼻咽喉科系疾患 4 呼吸器系疾患 5 循環器系疾患 6 消化器系疾患、肝臓・胆道・膵臓疾患 7 筋骨格系疾患 8 皮膚・皮下組織の疾患 9 乳房の疾患 | <ul style="list-style-type: none"> 10 内分泌・栄養・代謝に関する疾患 11 腎・尿路系疾患及び男性生殖器系疾患 12 女性生殖器系疾患及び産褥期疾患・異常妊娠分娩 13 血液・造血器・免疫臓器の疾患 14 新生児疾患、先天性奇形 15 小児疾患 16 外傷・熱傷・中毒 17 精神疾患 18 その他 |
|--|---|



資料:保健統計年報

死因割合を見ると、1位が「悪性新生物（がん）」、2位が「心疾患」、3位が「脳血管疾患」となっている。悪性新生物、心疾患は平成25年以降減少傾向にあるが、老衰は年々増加傾向にある。

患者の受療状況

北播磨圏域在住者の病床別入院者数

2013年 (人/日)	施設所在地											合計
	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	県外	
高度急性期	32.5	*	*	23.4	126.3	*	*	*	*	*	*	182.2
急性期	61.6	*	*	39.2	532.9	15.7	*	*	*	*	*	649.4
回復期	63.5	*	*	29.3	509.6	14.2	*	*	*	*	*	616.6
慢性期	56.6	17.2	28.7	55.8	742.6	26.2	*	*	10.2		*	937.3
合計	214.2	17.2	28.7	147.7	1,911.4	56.1	0.0	0.0	10.2	0.0	0.0	2,385.5

※患者数が10人/日未満は「*」で表示

※兵庫県地域医療構想より抜粋

2025年推計によると、自圏域での医療需要は86.5%であり、圏域北部では、隣接する丹波圏域からの患者の流入が若干ある一方、当圏域からは、神戸圏域や東播磨圏域の医療機関に対して消化器系、呼吸器系疾患の患者の流出が見られる。

病床機能別では高度急性期において神戸・東播磨圏域への流出が約30%みられる。

救急医療体制

小児科の救急医療については、公立病院や管内医療機関、医師会等が協力して対応しているが、公立病院の小児科医師の退職等により、小児救急医療体制の維持が難しくなっており、小児救急に関する役割分担や救急搬送を含めた救急医療体制の在り方について、継続的な協議が必要である。

在宅医療の状況

圏域内の病院で、訪問診療を実施している病院は7 病院、訪問看護実施病院は4病院、訪問リハビリ実施病院は4 病院である。また、在宅療養支援病院は4 病院、在宅療養支援診療所は43 箇所、地域包括ケア病棟を有する病院は7 病院、訪問看護ステーションは23 箇所となっている。

訪問診療を行う診療所等を増やす必要があるが、集落が点在している当圏域では、かかりつけ医にとって大きな負担となっている。また、圏域外に在住する医師も多く、夜間の対応が難しいことから、病院の平均在院日数も38.1 日と長くなる傾向にあり、当圏域は全県で第3 位となっている。

在宅医療を定着させるためには、医療・介護資源の充実を図るとともに、24 時間医療が提供可能な体制の確保が必要であり、医療従事者の多職種連携や在宅医療に関する専門的なスキルアップも求められている。

2025 年の必要病床推計と現在の稼働病床数との比較では、慢性期の病床数が105 床過剰となっており、病院から在宅への円滑な移行、在宅医療の充実が今後の課題となっている。

医療従事者の状況

北播磨圏域に従事地を有する医師は、平成 26 年調査で 544 人であり、徐々に増加しているが、人口 10 万人対医師数は 196.0 人であり、全県平均の 232.1 人と比べ低い水準となっている。

	医師数 (人口10万対)	歯科医師数 (人口10万対)	薬剤師数 (人口10万対)
全国	296,845 (233.6)	103,972 (81.8)	288,151 (226.7)
兵庫県	12,862 (232.1)	3,945 (69.7)	13,914 (198.2)
北播磨	544 (196.0)	169 (61.5)	560 (203.6)

資料 厚生労働省「平成26年医師、歯科医師、薬剤師調査」

	保健師数 (人口10万対)	助産師数 (人口10万対)	看護師数 (人口10万対)	准看護師数 (人口10万対)
兵庫県	1,679 (30.4)	1,446 (26.2)	50,916 (922.8)	11,016 (199.6)
北播磨	111 (41.0)	68 (25.1)	2,895 (1,068.9)	740 (273.2)

資料 兵庫県「平成28年看護師等業務従事者届の集計」

2 構想区域の課題

- ・高度医療等について、今後、圏域内でどのような取組みを推進すべきかの検討。
- ・小児救急輪番制の堅持及び拡大に向け、圏域内の公立・公的病院や小児科医療機関、関係行政機関等により、小児救急に関する役割分担や救急搬送を含めた救急医療体制のあり方についての検討
- ・訪問診療を充実・強化するため、かかりつけ医の支援体制を確立するとともに、地域住民に対して、かかりつけ医を持つことの意義など、在宅医療・介護連携に関する理解の促進を図る。
- ・医師会、病院、在宅医療実施医療機関、居宅介護支援事業者、学識経験者、関係行政機関等により、この圏域での訪問診療に関する効率的な実施方法や支援体制のあり方等についての検討。

Ⅲ 多可赤十字病院の現状と課題

1 基本理念

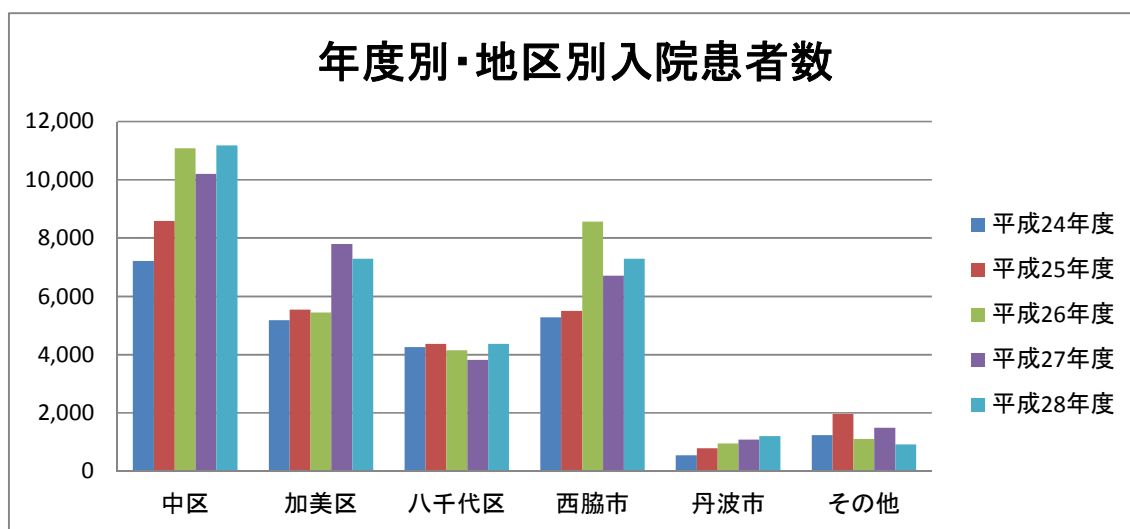
基本理念
赤十字の諸原則にのっとり、人道・博愛の実践に努めます 行動の指針 1. 私たちは、赤十字人としての責任を果たします。 2. 私たちは、地域社会に信頼される医療活動を展開します。 3. 私たちは、生命の尊厳を守り、良質の医療を提供するため、自己研鑽に努めます。
基本方針
1. 診療圏域における医療・ケアの一体的提供により、「老後に至るまで住みなれた居宅・地域で安心して住み続けることができる」包括的医療・ケアを担う。 2. 地域完結医療・ケア体制の向上のために近隣医療機関との日常的連携を深め、医療機関の総合力を発揮した医療を推進する。 3. 院内及び併設施設間や各種専門職間で包括的医療・ケアの共通認識を醸成し、入院・入所から在宅療養に至るまで一貫した医療・ケアの提供を推進する。 4. 診療圏域内の行政、各種組織・団体や住民との協働により、健康で共生活動豊かな「地域づくり」に貢献する。 5. 住民の健康管理に資する事業に積極的に取り組み、住民の健康維持に貢献する。

2 患者状況

患者数の推移（平成 24 年度～平成 28 年度）

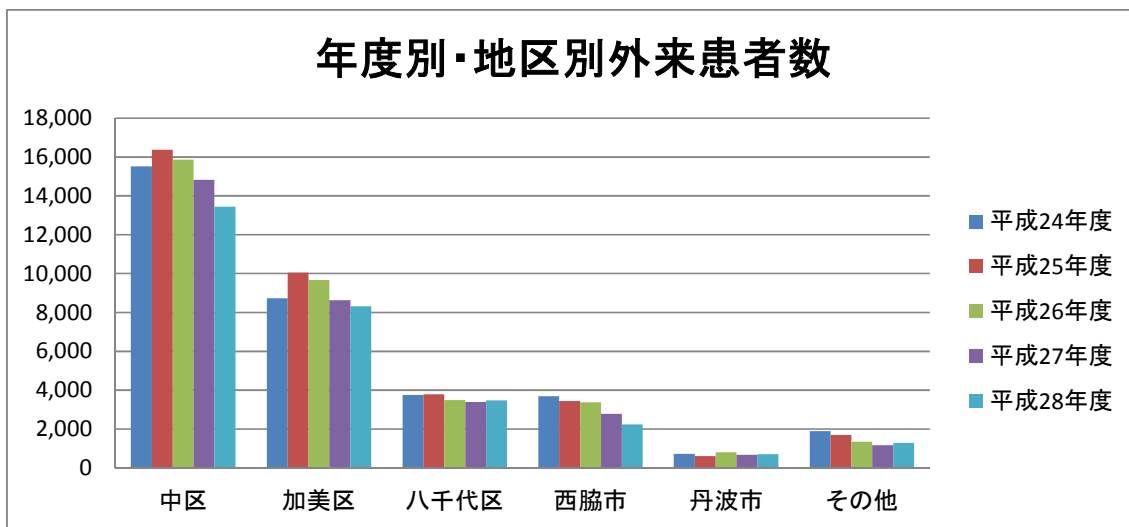
	H24	H25	H26	H27	H28
入院延患者数	23,741	26,765	31,325	31,122	32,256
外来延患者数	34,356	35,975	34,550	31,501	29,480
病床利用率	81.3%	85.3%	79.4%	77.3%	80.3%
平均在院日数	36.2	33.0	39.9	40.1	40.5
一般病棟平均在院日数	19.7	18.0	18.8	17.3	16.7

地区別患者数

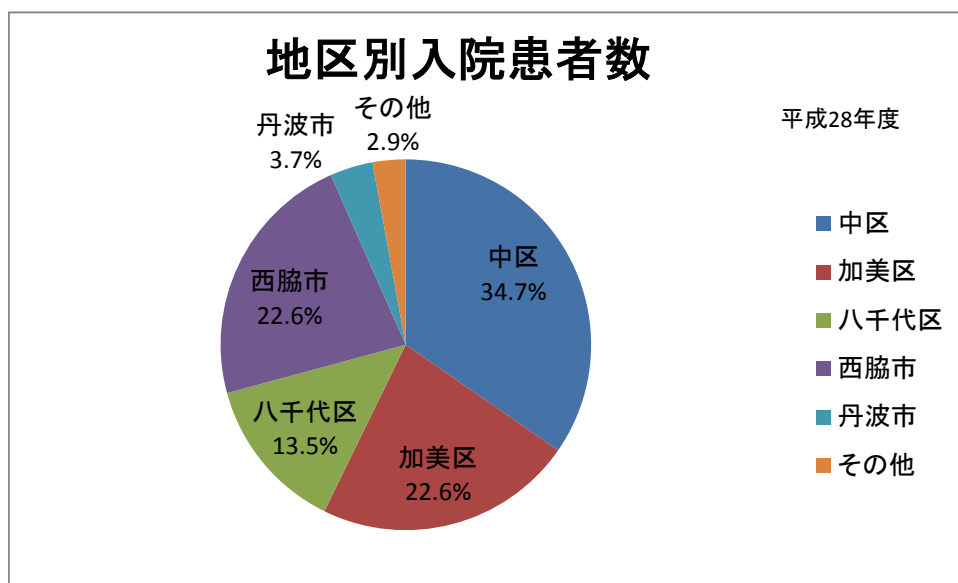


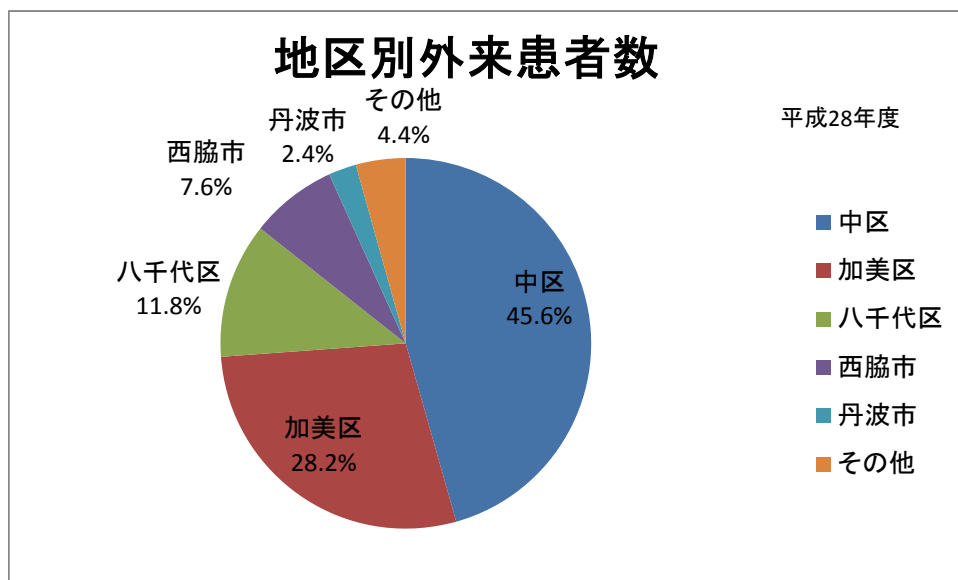
入院患者数は、平成 26 年 5 月に療養病床 23 床を開設し許可病床 110 床をフル稼働させて

ことから徐々に増加している。地域別では入院患者の約 70%が町内の患者であり、西脇市の患者も 20%強を占めている。



外来患者の約 85%が町内の患者である。平成 27 年度から徐々に減少傾向にある。要因は医師 2 名が退職したことと、平成 27 年 7 月から短時間通所リハビリテーションを開設し、要介護認定を受けられた外来リハビリテーション患者を短時間通所リハビリテーションに移行させたことが大きく影響している。





医師数の推移(月平均常勤換算)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
内科	2.3	2.0	2.0
外科	0.4	0.4	0.4
婦人科	1.0	0.1	0.1
整形外科	1.0	1.0	1.0
眼科	1.0	1.0	1.0
総合診療科	1.0	1.0	1.0
泌尿器科	0.0	0.0	1.0
計	6.7	5.5	6.5

医師数が種々要因で減少したため、一時は 1 病棟 60 床での運用を余儀なくされたが、徐々に増員ができたことから平成 25 年 5 月には許可病床 110 床を運用できるまでとなったが、その後相次いで医師が退職したため全国の赤十字病院から医師派遣を受けながら診療を行っている。

平成 29 年度には、当院の方針に賛同する医師 2 名を採用することができたが、病院機能の強化に向け引き続き医師確保に努める。

地域での自院の担う機能

当院は町内唯一の入院施設であり、二次急性期・回復期・慢性期の患者の治療、療養を行うため一般病床・回復期リハビリテーション病床・地域包括ケア病床・療養病床を有すると共に、往診等在宅医療も実施することで、急性期から在宅まで全ての医療を担っている。

その他、健診センターを設け、人間ドックや町のがん検診・婦人健診を受託し住民の健康づくりを推進に寄与している。

また、老人保健施設・訪問看護ステーション・居宅介護支援事業所・在宅介護支援センターを併設し、医療課から介護まで切れ目のない医療・介護ケアの提供を行っている。

他機関との連携

連携機能としては、近隣の急性期医療機関と連携し急性期医療を受けた後の患者の後方支援病院として、受け皿的な役割を担うとともに、病院の持つ医療から介護までの機能を活用し在宅復帰を支援している。

地域包括ケアシステムの推進

平成 24 年 4 月に医師、看護師、医療技術者、ソーシャルワーカーやケアマネージャ等を 1 カ所に集めた地域医療支援センターを設置し、院内外の連携を密にした包括的医療・ケアのマネジメント・計画づくり・関係機関との調整を行いながら、在宅療養者の医療・ケアミックス対応の強化や高齢者介護施設との連携による介護・医療の質向上に向けた取り組みを進めている。

多可町では平成 24 年から地域内の医療・福祉・保健・行政等関係機関と日常的な連携を図るため「多可町地域包括ケア連絡協議会」を設置し、その事務局も同支援センターが担っており、同センターの役割は今後増々重要となる。

赤十字の病院として

日本赤十字社は災害に備えて、赤十字病院の医師、看護師などを中心に編成される救護班を全国で約 500 班編成しており、当院においても常設救護班 2 班の他、救護要員・こころのケア要員に対し、救護を迅速に行うための訓練、物資の整備、人材育成など、常に災害に対応できる体制を作っており、平成 28 年に発生した熊本地震に際しても救護班やこころのケア要員の派遣を行った。

併せて、赤十字の講習事業にも積極的に参画し、各種講習の指導員の養成や地域での講習会への指導員派遣、病院での講習会の開催を行っている。

3 今後の課題

主な診療圏である多可町の人口は年々減少することが見込まれ、2040 年には 2015 年に比し約 30%減少すると見込まれているが、高齢者人口は約 6%の減少にとどまる見込みであること。また、町内には独居や老夫婦世帯、健康・生活問題等を複合的に抱えている住民が多いことから、より在宅支援機能の強化が求められるものと思われる。

そういった高齢者を最後まで支えきるためには病院機能、とりわけ医師体制の充実が求められることから、当院の理念に賛同する医師の確保が重要であり、近く始まるであろう専門研修医制度（総合診療専門研修）の研修連携施設として専門医養成に傾注することとしている。

IV. 今後の方針

1 地域において今後担うべき役割

多可町の地域包括ケアシステム構築のための中心的役割を担う
在宅医療、看護、介護の推進

2 今後持つべき病床機能

当圏域においては急性期及び慢性期病床が過剰となっているが、救急対応（高度な治療を除く）を行うためには一定の急性期病床は必要であり、慢性期病床についても、圏域北部には慢性期病床が無く、地域住民は遠方の圏域南部への転院を余儀なくされていたため、平成 25 年 5 月に療養病床 23 床を設けたことで、地域住民からは「近隣での入院が可能となり家人の負担が軽減した。」と評価を受けている。従って、今後も現有の病床数を維持しつつ、当院で対応できない急性期患者については高度急性期や急性期病院に紹介し、高度急性期・急性期を脱した患者や回復期や慢性期の医療が必要な症例は逆紹介を受け在宅へとつなげる。

また、総合診療科を中心に訪問診療にも積極的に取り組み、当院の訪問看護ステーションを始め町内の医療・福祉機関と連携を保ちながら地域包括ケアシステムの推進に寄与する。

V 具体的な計画

	現在 (平成 28 年度病床機能報告)		将来 (2025 年度)
高度急性期		→	
急性期	4 1 床		3 6 床
回復期	4 6 床		5 1 床
慢性期	2 3 床		2 3 床
(合計)	1 1 0 床		1 1 0 床

<年次スケジュール>

	取組内容	到達目標	(参考) 関連施策等
2017 年度	○合意形成に向けた協議	○自施設の今後の病床のあり方を決定（本プラン策定）	<p>集中的な検討を促進 2 年間程度で</p> <p>第 7 期 介護保険 事業計画</p> <p>兵庫 県 第 7 次 医 療 計 画</p> <p>第 8 期 介護保険 事業計画</p>
2018 年度	○地域医療構想調整会議における合意形成に向け検討	○地域医療構想調査会議において自施設の病床のあり方に関する合意を得る	
2019～2020 年度			
2021～2023 年度			

2 診療科の見直しについて

現時点で見直しの予定なし。

3 その他の数値目標について

項目名	数値目標
病床稼働率	92%
紹介率	20%
逆紹介率	30%
人件費率	69%
医業収益に占める人事育成にかかる費用の割合	0.3%

VI その他

特になし。